

市民と議会軽視するトップダウンの 王子公園売却許すな！

3月19日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議員団の西ただす議員が議案質疑に登壇しました。

質疑項目 1. 王子公園再整備事業委託契約締結について

この議案は、王子公園の再整備にあたり156億円で事業者と契約をしようとするものです。今回の再整備計画は、「大学誘致ありきではなく、王子公園や動物園をよりよくしてほしい」という多くの市民の声にまったく応えない内容となっています。西議員は「これだけの巨費を投じる事

業でありながら、(応札には)1者のみしか手はあがらず、比較・検討することもできないもとで契約を結ぶことは問題だ」と指摘し、市民の生活の一部となっている王子公園を、大学の儲けのために切り刻み、切り売りするような計画は撤回すべきと求めました。



西議員が議案質疑

かし、公表を3月14日まで遅らせ、公表する前(3月4日)に仮契約まで締結するのは議会軽視だ。

また、市長会見でも「反対しているのは極めて一部の人間」と決めつけている。9万人以上の署名を前にこのような見識が許されるのか。

久元市長：市民を代表する議会で、進めるべきという論議が大勢だ。市民の支持をいただいて進めることができていると感じている。

西議員：理解は進んでいないから反対の声は引き続き起こっている。市長は、反対している人は「王子公園に対していっさい手を付けてはいけ

ない」としていると発言もあった。事実を歪めるものだ。

今西副市長：大学誘致を前提とした王子公園の整備に手をつけるなという趣旨だ。

西議員：市長は自分の考えが通らないと市民の要望をねじ曲げ、多くの市民の声を一部の反対とレッテル張りをしている。市長はかつて「ノスタルジーに浸っているわけにはいかない」と言われたが、署名した市民はノスタルジーで頑張ってきたわけではない。市民が体を動かし、日常的に愛着を持って使っていた王子公園を、大学誘致のために切り売りするような計画は撤回すべきだ。

答弁ダイジェスト

久元市長：応募は1者だったが、選定委員会では基準を上回る評価だった。適切に事業者を選定できた。

西議員：西市民病院の建て替えは、1者では競争性が働かないなどの理由で入札を見送ったではないか。

今西副市長：設備事業者の確保と物価高騰が課題だ。病院は大規模な設備を有するが王子公園では比較的設備の割合が低い。西市民病院とは事情が違う。

西議員：市民にとって大切な施設であり、その質を担保するという考えは同じだ。事業者の落札は2月5日だったが、事業内容が公表されたのは3月14日の市長会見だった。40日間もの間、議会にも市民にも知らせなかったが、隠して進めていたと言われても仕方がないのではないかと。

今西副市長：学識経験者と

の調整に時間を要した。

西議員：入札説明書では2025年5月議会の議決を経て本契約としていた。その日程も勝手に変え、しかも40日間公表を先延ばしにして市民の陳情・請願権を奪い、総括質疑の翌日に事業内容を明らかにするのは不誠実だ。

今西副市長：不誠実とは全く思わない。早く事業が執行できるので、良かったと思っている。私たちは努力している。

西議員：代表質疑や予算特別委員会では我が会派だけでなく他会派も質疑したが、実際には事業内容はもう決定していた。この議論は一体何だったのか。

小松建設局長：仮契約は3月4日におこなったが、審議を経て本契約に至るので手続きは妥当だ。

西議員：入札説明書では、2月に落札と公表を一緒におこなうとなっていた。し

王子公園「売却」
住民監査請求・訴訟

市民集会

4月29日(火・休)14時～

王子動物園ホール(開場13時30分)

(主催) 王子公園一部売却撤回住民訴訟原告団

事前予約不要・
入場無料

日本共産党市会議員団・味口としゆき議員が市会論戦について報告します

3月3日

実態に合わない港湾整備への
大規模投資は見直せ
港湾局審査で赤田かつり議員



質問する赤田かつり議員

神戸市は、神戸港への集荷や高規格コンテナターミナル等の整備等へ165億円を計上するなど、毎年多額の投資をおこ

ジェンダー平等を求めるムーブメントが高まるなか、厚労省は2026年に管理職に占める女性比率の公表を義務化します。現在301人以上の従業員の企業に義務付けている男女賃金格差の公表も対象が101人以上に広がります。朝倉議員は、男女格差是正のために公表とともに是正計画の策定を求めるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

村田地域協働局男女共同参画センター
所長：女性は出産や子育てなどの影響で格差が出る。市に法的な権限がないので

3月4日

介護保険制度の充実、介護人材
確保のため神戸市として予算をふやせ
福祉局審査で森本真議員



質問する森本真議員

いま、介護保険制度は危機的な状況です。利用者やご家族の尊厳と暮らしを守る制度への抜本的な見直しが必要です。

予算特別委員会審査から②

1. 神戸港中期計画の見直しについて
 - ・ウォーターフロント再開発について
 - ・戦略港湾について
2. 神戸空港の「国際化」について

質疑項目

ない、ターミナル整備を推し進めています。赤田議員は、国際物流の情勢とともに神戸港をめぐる状況も変わっており、投資のあり方を見直すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

小嶋副局長：船会社のニーズに対応した形で整備を進め、現に1万3000TEUの船が就航している。投資は間違っていない。

赤田議員：アジア方面は伸びているが北米やヨーロッパ航路は大幅に減っている。神戸港のシェアが下がってきている。

小嶋副局長：震災後、各国で港湾整備が進み、東南アジアなどから北米へ直行便が出るようになった。事業者の事業を成り立たせていくためにはグローバルサプライチェーンが必要不可欠だ。基幹航路の維持拡大は目指していくべきだ。

赤田議員：大型船舶の入港を見込む大水深のコンテナターミナルは、北米・欧州航路の利用はわずかであり整備に見合っていない。岸壁の大水深化は必要ない。投資について根本的見直しをおこなうべきだ。

3月4日

女性正規職員増員し、市が
率先して男女格差の是正を
地域協働局審査で朝倉えつ子議員



質問する朝倉えつ子議員

1. 男女共同参画計画（第5次）の目標について
2. 震災30年の教訓を活かした職員体制の強化について
3. 地域交流センター条例について

質疑項目

調査をするのは不可能だ。

朝倉議員：女性の正規雇用を増やすことが課題だと国に求めているなら、市として真剣に是正に取り組むべきだ。

村田所長：女性活躍プロジェクトで正規雇用推進をはかっている。ミモザなどの制度を使いながら国の動きを見る。

朝倉議員：格差是正は市職員にも求められている。市の会計年度職員は女性に偏っている。フルタイムの女性の会計年度職員は希望者全員を正規職員にするよ

うに進言すべきではないか。

村田所長：公務員は民間企業とは違って試験や選考があるので難しい。

朝倉議員：市の足もとから女性職員を増やすべきだ。

1. 介護保険料負担の軽減について
2. 介護人材確保のための支援について
3. 国保料の市独自の負担軽減について
4. 国保加入者への資格確認書の送付について
5. 保護受給者への支援について

質疑項目

答弁ダイジェスト

若杉副局長：介護人材の不足は、全国的な課題だ。介護人材の確保・育成に取り組んでいる。

森本議員：介護にも一時給付金や宿舍の借上げ・奨学金の返済など、保育士確保と同程度の予算を組むべきだ。

若杉副局長：県では最大40万円を無利子で貸し付けし、県内の事業所に再就職した場合は2年間返済不要としている。財政的支援という部分で、国に対して要望していく。

森本議員：将来も神戸で働いてもらうため、神戸市がお金を出して人材を確保し、介護するなら神戸でと（制度の）自身を充実すべきだ。

3月5日

駅前都心偏重やめ、郊外でも
安全で住みやすいまちづくりを
都市局審査で前田あきら議員



質問する前田あきら議員

神戸市は、「一部のエリアに極端に人口が集中することで、小学校などのインフラ不足などを招く」として、三宮など都心部で住宅用途の建築物の建設や高さを規制しています（いわゆる「タワマン

「スカートは膝が見えないように」「カッターシャツの下に柄物のTシャツは着用しない」「スマホは校内ではカバンの中に」「職員室に入る時はカバンは廊下に置くこと」など、これが高校生の校則です。世界人権宣言では「全ての人間は生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等である」と規定しています。文科省も2022年12月の生徒指導提要改訂で校則の見直しを提起してはいるものの、現場レベルでは教師先行の考えが見受けられます。松本議員は「教師集団が、生徒指導提要の改訂を

3月6日

命を守る職員を増やせ！
水道局審査で西ただす議員



質問する西ただす議員

予算特別委員会審査から③

1. タワマン規制について
2. 新長田再開発について
3. 神戸空港と新都市事業会計について
4. 三宮再整備について

質疑項目

規制))。前田議員は「人口集中の弊害は三宮・都心部だけではない」と指摘し、教育や保育施設が不足する地域でも住宅開発の制限を検討すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

白井副局長：都心・三宮は商業・業務機能を集積させるエリアで、郊外の駅周辺は都市機能や居住機能などの複合的な立地を誘導すべきエリアだ。三宮以外の居住の制限は考えていない。

前田議員：(タワマンの規制と言いな

がら) 駅前や都心は規制緩和で商業施設の開発事業者などの大企業に大盤振る舞いしているだけだ。実際三宮以外の駅でマンションが建とうが、郊外のスポンジ化が進もうが、学校や保育所が過密になるうが、手を打ってない。これが神戸市の都市計画として正しいのか。住民の健康で文化的な都市生活の確保と質の向上のためにも、市場に介入する公的手段を発動して人口誘導するなど、保育所や学校が過密している部分には行政としてしっかり対応すべきだ。

3月5日

高校の校則は見直しを
教育委員会審査で松本のり子議員



質問する松本のり子議員

1. 教員の負担軽減について
2. 特別支援学校の環境改善について
3. 公立幼稚園の3年保育と時間延長について
4. 高校の校則について

質疑項目

理解できていない」として、早急に、教師も子どもの権利条約の学習や人権についての研修会をして理解増進を図るよう求めました。

答弁ダイジェスト

竹森学校教育部長：2021年度から学校生活のルールや決まりに関するガイドラインを設け、各校でも生徒も交えて見直しをおこなっており、靴下の色指定や髪型の制限などが撤廃された。今の学校教育に関する変革を教員がしっかり理解し、社会環境の変化に応じた教育を推進できるよう徹底していきたい。

松本議員：まず子どもの権利条約や世

界人権宣言の土台に立って生徒も教師も話し合いが出来るかを考えるようにすべきだ。

田尾事務局次長：子どもたちとしっかり対話をするのは大切だ。生徒の話し合いを通じて設けたのが今のルールであり、尊重していく必要がある。

松本議員：生徒指導提要では、子どもたちで決めたとしてもその少数派の意見もしっかり尊重されるよう教育委員会の指導性も求められている。きちんと取り組んでほしい。

1. 災害対応を踏まえた予算・職員の確保について
2. 水道料金の値下げによる物価高騰対策について
3. 有機フッ素化合物(PFAS)への対応について

質疑項目

神戸市は、水道局の職員を震災前の1006人から震災後30年の2024年に550人まで激減させました。しかも、そのうち50〜65歳が330人と6割にのぼります。水道局は、今になって「技術継承が課題」とあわてて技術職員を年10人ずつ増

やすと言い出しましたが、15年後には離職者も含め、さらに200人ほど減ることになります。西議員は市民の命を守る職員の本格的増員を求めました。

答弁ダイジェスト

藤原局長：阪神・淡路大震災での経験

米や農産物の異常な物価高騰が続いています。いつになったら落ち着くのか見通しが立たない状況のなか、西区でおこなわれている食糧支援を利用した学生は「すべてが高すぎて特に野菜は全然食べていない」と話すなど、市民からも不安や心配の声が上がっています。また、神戸の農業は近郊農業として大きな役割を果たしてきましたが、高齢化や後継者不足で耕作放棄地が広がっています。森田議員は、消費者も生産者も守り支えるためにも、神戸市独自で農産物の価格保障や農家の所得補償をおこなうべきと質しました。

答弁ダイジェスト

椿野局長：価格保障は国や県の事業が実施されている。所得補償は農業保険法に基づいた減収対応が開始されており、

と教訓に基づいて、ハード・ソフト両面から強化を図ってきた。南海トラフ地震でも近隣自治体からの応援も考慮し、現体制でも対応は可能と確認している。

西議員：南海トラフのときに支援が来るというのは甘い。オール神戸と言われても、水道局だけでなく建設局も足りな

い、いろんなところが足りない中で、水道局が賄えるとは思えない。水道局として、市民の命や安全を守る立場から必要な予算を確保し、人員を本格的に増やすことが必要だ。

3月6日

農家を支援し農業経営の安定化をはかれ

経済観光局審査で森田たき子議員



質問する森田たき子議員

— 森田たき子議員 —

1. 農産物の価格保障と農家の所得補償について
2. 農業人口の減少対策について
3. 新規就農者への支援について
4. 神戸ネクストファーマーについて

— 松本のり子議員 —

5. 中小企業へ伴走支援について

こういった制度を有効に活用しながら国・県・市と連携して支援している。価格保障・所得補償を実施する予定はない。

森田議員：市内の農家人口は10年間で4000人以上も減った。農業収支は1戸あたり年間で114万円に過ぎず事業として成り立つ水準ではない。すべての農家を支援し農業経営を向上させていくための対策が必要だ。

椿野局長：BE KOBE農産物制度で農産物全体を統一基準化した。市内で消費者の目に入るような機会を増やし、消費拡大や価格の値上がりにつなげるなど全体の底上げを図っていく。こうべハーベストや市内産の堆肥を支援するなど幅広

い支援で生産コストを低減する形で支えていきたい。

森田議員：いろいろ施策を進めてきたが生産量は減っている。国や県の動向ではなく、市独自で消費者の立場にも立ちながら、市内農家が安心して農業ができるよう農産物の価格保障や所得補償をすべきだ。

3月7日

防災拠点となる王子公園を守れ

危機管理室・消防局審査で味口としゆき議員



質問する味口としゆき議員

神戸市地域防災計画では、王子公園は広域防災拠点の1つである陸の防災拠点と位置づけられています。30年前の阪神・淡路大震災の際にも、救援・防災の拠点として重要な役割を果たしました。しかし、王子公園再整備事業の提案では「広域防災拠点・救援活動としての機能を発揮するための工夫」は示されていますが、サブグラウンド廃止やスタジアムの縮小にどう対応するのかは明らかにさ

危機管理室

1. 避難所の環境整備、物資の充実について
2. 危機管理室の人員体制について
3. 王子公園の防災機能の維持について

消防局

1. 密集市街地の危険性（灘区北西部）について

質疑項目

れていません。味口議員は、「灘区北西部の密集市街地に隣接する王子公園のサブグラウンドなど空地进行を減少させる」とは許されないと追及しました。

答弁ダイジェスト

味口議員：大火災が発生した場合、王子公園は延焼防止線として最適だ。サブグラウンドなど空地进行を減少させることは、国交省の密集市街地対策の考えに反する。

筒井危機管理監：王子公園は延焼防止線として適していると思う。

味口議員：空地やサブグラウンドがなくなり、関西学院が建って延焼防止線として機能するのか。また、王子公園は輸送や活動の拠点としても位置づけられている。こうした場所は東部にはあるか。

筒井危機管理監：広域防災拠点は陸は王子公園、海は六甲アイランド、摩耶埠頭工区と新港工区等、空は神戸空港がある。

味口議員：震災のとき神戸空港は液状化もあり機能しなかった。だから王子公園を陸の防災拠点と定めている。臨時離着陸場、ヘリコプターや自衛隊、海上保安庁の集積・重機拠点は灘区では王子陸上競技場だけだ。この再整備で陸上競技場も移転・新築されるが、代替はできるのか。

筒井危機管理監：北側に移転するスタジアムで代替できる。

味口議員：機能が発揮できるのかを示す必要がある。30年前の震災で地域の役割を果たした王子公園の再整備の問題については、危機管理の側面、消防の側面から、きちんと意見を言うべきだ。

久元市長 非核証明書の提出を求めず 『戦争国家づくり』に加担する 非核“神戸方式”の形骸化許すな!

3月28日に神戸市議会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議団の朝倉えつ子議員が一般質問をおこないました。

1975年に、核兵器の持ち込みを拒否する神戸市会決議が全会一致で採択されました。神戸市では、核を載せた軍艦の神戸港入港は認めず、この50年間、すべての艦船に寄港するなら非核証明書の提出を求めてきました。しかし、3月24日に、アメリカの艦船「WARRIOR(ウォーリア)」が、非核証明書の提出がないまま、神戸港摩耶ふ頭に入港しました。非核証明書を提出しない艦船の入港を許可したことは、市会決議を反故にするやり方であり、平和な神戸

の港を築く市民や港湾労働者の願いを踏みにじるものです。港湾局長は、外務省の文書回答と、アメリカ総領事との会談をもって入港を決めたと言います。しかし、港湾局とアメリカ総領事との会談では「個別の艦船についての核兵器の搭載の有無については言及することが出来ない」とアメリカ総領事は発言し、非核証明書の提出を拒否しました。朝倉議員は、市長が非核証明書を提出しない艦船の入港を許可したことについて厳しく追及しました。

朝倉えつ子議員が 一般質問



質疑項目 1. 非核神戸方式について

れないという感触を持って市長に会いに行っている。局長の判断が正しいとなぜ言い切れるのか。なぜ市長が指示しないのか。

久元市長：艦船が核兵器を搭載していないことを確認することが、決議を尊重し執行機関として事務執行することだ。私から指示をする必要はない。

朝倉議員：その後、14日の港湾局とアメリカ総領事との会談においても、その場で「個別の艦船についての核兵器の搭載の有無については言及をすることは出来ない」と発言があり、非核証明書の提出を拒否された。そのことを市長は聞いていたのか。

久元市長：核兵器を搭載していないと判断できるので許可をする

という方針の報告を受けた。

朝倉議員：なぜ判断ができるのか。

久元市長：外務省の安全保障課長と総領事から回答があったからだ。

朝倉議員：非核証明書の提出を求めるのが市長の役割だ。仮にアメリカが核兵器を搭載していないと言っても、個々の艦船については搭載しているかどうかは言わないという方針だから判断はできない。結局はアメリカに聞くことも求めることもしなかったのではないのか。

久元市長：そもそもこの艦船は核兵器の搭載能力がない。

朝倉議員：何度もチャンスがあったのに、一度も非核証明書の提出を求めなかったのは市長の責任ではないのか。

久元市長：朝倉議員の見解だと承った。

朝倉議員：承るということ

答弁ダイジェスト

朝倉議員：2月18日に国から「米艦船入港」の通知があり、市長はその報告を受けたが、なぜ非核証明書の提出を

指示しなかったのか。

久元市長：港湾局長の対応が適切であったからだ。

朝倉議員：3月7日に港湾局長は非核証明書の提出がさ

部隊展開の際の施設や土地の使用の確保

空港・港湾等の優先利用の確保

- 武力攻撃予測事態において、特定公共施設利用法に基づき、部隊展開や国民保護に必要となる空港や港湾等の施設を自衛隊及び米軍が優先的に利用できるよう、平素から調整を行っておくことが必要。
- 重要影響事態においては、重要影響事態法に基づき、関係行政機関の長から、地方公共団体の長／その他国以外の者に対し、必要な協力を求める／依頼することができるよう、平素から調整を行っておくことが必要。

【特定公共施設利用法】

【重要影響事態法第9条】



空港・港湾等を含む施設の实地調査等の円滑な実施

- 自衛隊の輸送や国民保護に万全を期するため、日米両国による民間の空港・港湾を含む施設の实地調査を推進する。
- 関係省庁が連携して自治体等と円滑に調整を行うための仕組みを構築する。
- 作戦準備、作戦遂行時に実地に行くこととなる部隊活動を平素から訓練しておくことについて、関係者からの理解・協力を得ることが必要。

は責任を感じているのか。

久元市長：港湾法を適切に運用する責任を果たしたと述べている。

朝倉議員：果たしていない。アメリカ艦船の入港は、閣議決定である「安保3文書」に基づく防衛省の文書（1面図参照）が背景にあるのではないかと。長谷川局長は、経済港湾委員会の質疑の中で、2月18日以前に「これは日本政府と米政府の間で、おそらく決まっている事項」と答えているのではないかと。

長谷川港湾局長：私が答弁したのは2月18日以前の話ではない。

朝倉議員：局長に市長とのやり取りを聞いても「うろ覚え」と言い、議事録さえ出ない状況だ。今回の寄港に対し総

領事は「日米同盟の重要性を世界に示したい」と語っている。神戸市が非核証明書のない艦船入港をなし崩し的に認めたのは、こうした調査を進めたいという日米両政府の思惑があるからではないのか。

長谷川港湾局長：私はコメントできる立場にない。

朝倉議員：港の管理者は市長だ。外務省がいかなる見解を示しても、市民や港を利用する人たちの安全・安心のために取り組むのが、地方自治の立場だ。市長はこの立場で、改めて非核証明書の提出を求めるべきではないかと。

久元市長：核兵器を搭載した艦船の神戸港入港を一切拒否するという決議を踏まえて、搭載をしていないかを確認する責務がある。今回は確

認できたので許可した。

朝倉議員：アメリカは核を積んでいないとは一言も言っていないから、確認できたとは言えない。この50年間すべての艦船に非核証明書の提出を求めてきたルールを投げ捨て、核兵器搭載の有無も言わないアメリカだけに特例を認めたことが厳しく問われているのではないかと。

久元市長：港湾局長の判断は適切であったと思うし、結果として神戸市が港湾法に基づき入港を許可したわけだから、神戸市の対応は適切だった。

朝倉議員：いま、核兵器廃絶を求める世論は、世界で急速に大きく広がり、核兵器禁止条約締結国会議では核廃絶を求める宣言が採択された。

非核「神戸方式」を反故にし、非核証明書のない艦船の入港を許可することは、日本の被爆者や平和を願う市民の希望を砕くものだ。

久元市長：意見として聞いておく。

朝倉議員：アメリカと日本政府が有事を想定しているときに、市民や港を利用する人たちの安全・安心のために取り組むのが、本来の地方自治の役割だ。市長がアメリカ言いなり、「日米同盟絶対」の立場にある石破政権に追随し、石破政権が進める「大軍拡」「戦争する国づくり」に、能動的に加担している。あらためて、非核証明書の提出のないアメリカ艦船の入港を許可したことに断固抗議する。

自民党政治への追従でなく、市民の命と暮らし、雇用と生業を守り支えるための予算へ

—日本共産党神戸市会議員団が予算組み替えを提案

3月27日、日本共産党神戸市会議員団は、2025年度神戸市一般会計予算等の編成替えを求める動議を提出し、大かわら鈴子議員が説明をおこないました。

神戸市長が提案した新年度予算案は、2005年度を除いて初めて1兆円を超える大型予算となりました。しかしその中身は、都市間競争に打ち勝ち、投資を呼び込むとして、都心・三宮再整備に200億円、大阪湾岸道路西伸事業に32億円、神戸空港国際化に34億円、神戸空港国際化に34億円、新たな産業団地造成のための会計出資金に250億円

など大型開発に偏重した「放漫財政」となっています。

一方、物価高騰で暮らしが大変な市民・中小企業に対しては、受益者負担を理由に水道料金・市バス運賃など公共料金の値上げを強行し、住民税の超過課税の継続、国保の独自減免の廃止など「緊縮財政」を強いており、苦境を打開する施策はほとんど見当たり

大かわら鈴子議員が 組替動議



ません。さらに市民の命と安全にかかわる老朽污水管きよの更新も計画通り進んでいないことが明らかになっています。

また今年は阪神淡路大震災から30年です。神戸市が「創造的復興」の名のもとに、大型開発・プロジェクトを優先し、行財政改革で数々の市民サービスを切り捨ててきたこ

とが暮らしと生業の再建を大きく遅らせた痛苦の教訓はどこにも生かされていません。

今求められているのは、長期にわたる経済停滞を招いた自民党政治への追従ではなく、市民の命と暮らし、雇用と生業を守り、支えるため住民の福祉の増進という自治体本来の役割を果たすことです。

2025年度 神戸市予算組み替え提案

➖ 削減8事業644億円	➕ 増額22事業179億円
主な中止削減事業	主な拡充提案
▼都心・三宮の再整備 200億円	▲子どもの医療費無料 22億円
▼大阪湾岸西伸事業 32億円	▲学校給食無償化 33億円
▼神戸空港の国際化に 34億円	▲給付型奨学金 7億円
▼新たな産業団地の造成 250億円	▲若年・女性賃上げ正規化支援 3億円
▼王子公園再整備 22億円	▲中小企業直接支援 16億円
▼須磨多聞線 9億円	▲住宅店舗リフォーム助成 8億円
▼議員費用弁償の廃止など	▲教員・児童心理司・保育士・保健師増員 14億円
	▲国保・介護保険料引き下げ 19億円
▼90社への企業減税中止 13億円	▲70万市民への住民税増税中止 3億円

※このほか、市債(借金)削減108億円、将来の市民負担軽減額立250億円、王子公園の売却中止93億円

※動議の提案説明の全文は「日本共産党神戸市会議員団」のホームページからご覧いただけます。

予算特別委員会審査から④

神戸市は、昨年4月に兵庫・長田区中心に市バス路線の縮小・廃止・大幅減便をおこない、「不便で困る」という声が続出しています。にもかかわらず、今年4月には灘・東灘区でも路線再編が計画され、地域から見直しを求める陳情が提出されています。大かわら議員は、利用者の声を聞かず一方的におこなう路線の再編は見直すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

城南局長：市バス事業の経営は危機的状況だ。各路線を何も変えずに置いてお

質疑項目

1. 市バスの路線再編について
2. 市バス・地下鉄の乗客増対策について
3. 地下鉄のワンマン化の中止について

くことはできない。広報紙と交通局のホームページでお知らせし、今後はバス停でも案内する。

大かわら議員：日常生活で使っている貴重な路線が突然なくなれば、怒りや不安な思いもある。そういった声は届いていないのか。

児玉副局長：いくつか聞いている。頂いた意見は貴重なものとして活用していく。

大かわら議員：兵庫区では再編して1年経つが、いまだに混乱が続いている。私がおこなったアンケートでは、「元に戻してほしい」「外出の機会が減った」などの意見があった。当局の施策で市民の足を奪っているのではないか。

3月7日

利用者の声聞かず 路線再編の強行やめよ 交通局審査で大かわら鈴子議員



質問する大かわら鈴子議員

児玉副局長：乗り継ぎをすれば目的地には行ける手段は確保している。

大かわら議員：減便で車内が混んでいて乗れなかった車椅子の方や、乗り継ぎが大変で通院を諦めた方もいる。路線を減らすのではなく、市民の声を聞いて、公共交通として市民福祉の向上にこそ力を尽くすべきだ。

3月10日

削減ありきではなく、 入居者の声聞いて市住整備を 建築住宅局審査で前田あきら議員



質問する前田あきら議員

神戸市が2021年に公表した第3次マネジメント計画は、計画当初4万7000戸弱あった市営住宅を約7000戸削減し、管理戸数を2030年度末に阪神・淡路大震災前の水準である4万戸未満にすることを目指すとしています。しかし、なぜ震災前の水準に削減する必要があるのか、根拠が明確になっていません。震災から30年が経ち、市民生活の実態から市営住宅のニーズも高まっています。前田議員は、

1. 市営住宅マネジメント計画について
2. 年数を経た団地への支援について

質疑項目

応募倍率が高い状況を考えても、マネジメント計画は戸数削減を目標としないよう見直すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

前田議員：再編対象住宅を一斉に募集停止したために、移転先の受皿として周辺の500戸以上の募集がなくなった。名谷周辺では定時募集がない。これではまちの衰退につながるのではないか。

田中部長：廃止か改修かの手法は決まっていないが、相当数の住宅を廃止することになる。名谷周辺は一般期限付入居住宅で募集している。(募集が)一切ないということはない。廃止住宅からの移転

が完了したら速やかに募集を再開する。

前田議員：まだ聞き取りもしていない状況でなぜ「相当数削減」という発言ができるのか。この計画は削減ありきなのか、良好なストックをつくるための整備なのか。

根岸局長：空き家が多い郊外は当然集約し、良好な所はエレベーターもつける。震災前と同じ4万戸でもグレードは上がる。

前田議員：入居者の意向を聞き、エレベーターを設置して継続することを基本とすべきだ。

3月10日

学童施設基準を満たし、 学童保育の環境を改善せよ こども家庭局審査で松本のり子議員



質問する松本のり子議員

質疑項目

松本のり子議員

1. 学童保育の環境改善について
2. 認可保育園への人件費に対する独自加算について

森田たき子議員

3. 一時保護施設の職員体制強化について
4. 高校生の通学定期補助について

神戸市は、「神戸の放課後児童クラブ(学童保育)の基準」において、学童保

育施設は「1人につきおおむね1.98㎡以上を確保するよう努める」としていま

す。現在、ガイドラインの基準を下回っている施設が市内に22施設あります。そのうち東灘区内では基準を下回っている施設は4施設ありますが、地域福祉センターや神社内の部屋など校外の施設を使ってもなおガイドライン基準を満たすことができず、子どもたちは毎日劣悪な環境

のなかで生活しています。松本議員は、すべての施設で基準を満たせるようにすべきと質しました。

答弁ダイジェスト

松本議員：少なくとも2年連続して基準を満たしていない施設については、来年度には基準を満たすよう取り組むべきだが、どんな計画を持っているのか。

岩城副局長：国の「放課後支援パッケージ2025」に基づいて教育委員会と連携し、原則として小学校内で実施場所をまず確保し、各小学校の状況を踏まえたうえで学校内を第一に場所の確保に取り組んでいく。

松本議員：来年度から小学校6年生も35人学級になることで、学校によっては使用する教室数が増える。特別教室がなくなる場合もでてくる。グラウンドを使っているところでは、真夏は使える状態ではないといっている。中学校のグラウンドを借りていても部活をやっているの でなかなか使えないのが実態だ。学校内でなければならないというのではなく外部の施設も考えていくべきだ。

今後の整備見込み

東灘区4か所、灘区2か所、兵庫区2か所、須磨区1か所、垂水区1か所、北区2か所、西区1か所

3月10日

環境汚染をすすめる 石炭火力発電所中止を 環境局審査で味口としゆき議員



質問する味口としゆき議員

神戸市は、神鋼石炭火力発電を容認・推進し、プラスチック分別収集に背を向け、さらに芦屋市のごみ焼却まで神戸市が引き受けるなど焼却第一主義に固執しています。このもとで、神戸市域の温室効果ガス排出量は6年ぶりに増加するという気候危機打開に逆行する事態となっており、その是正はまったなしです。神戸製鋼所は「脱炭素」と称して、アンモ

1. 芦屋市との広域処理について
2. ごみの減量資源化について
3. 温室効果ガスの排出抑制について

質疑項目

ニア混焼・専焼を進めるとしていますが、アンモニアは燃焼すると亜酸化窒素など窒素酸化物を排出します。亜酸化窒素の温室効果作用は、二酸化炭素の約300倍であり、地球温暖化防止に逆行するものです。さらに、窒素酸化物は、人体に取り込まれると、呼吸器疾患の原因ともなり、光化学スモッグ・酸性雨の原因となって、近隣の住民や自然への悪影響が大きいものです。味口議員は、神鋼の石炭火力発電所は、住宅地から400メートルに位置することを示し「神戸市は

石炭火力発電所の中止を求めるべき」と追及しました。

答弁ダイジェスト

味口議員：神鋼石炭火力発電所のCO₂排出量は年間1000万トンを超える。神戸市域全体の排出量は859万トンだ。市民と神戸市の気候危機打開の努力を、1つの企業で踏みこじっていいのかと環境局として声を上げ、少なくとも神鋼に自主アセスを求めるべきだ。

藤井副局長：様々な取組でカーボンニュートラルに挑戦する神鋼の取り組みに注視していきたい。

味口議員：注視だけでなく、神戸市の責任を果たすべきだ。

市民の声聞かないトップダウン改め、 物価高騰に苦闘する市民の暮らしを 応援する市政へ

3月27日の神戸市会本会議で、日本共産党神戸市会議員団の森田たき子議員と西ただす議員、松本のり子議員が登壇し、討論をおこないました。

森田議員は、三宮再整備や神戸空港国際化などの大型開発には湯水のように莫大な事業費を費やす「放漫財政」、市民には住民税の超過課税の継続や国保料の独自減免廃止など「緊縮財政」をトップダウンで強行することは許されないと指摘しました。

西議員は、市民や議会の声に全く耳を傾けず、一方的に進める王子公園再整備について、議案を提出し直すべきと述べました。

松本議員は、「訪問介護の介護報酬引き下げ撤回を要請する意見書提出を求める請願」と「緑の基本計画にのっ

とり王子公園の自然環境を守ることを求める請願」の委員長報告に反対して討論をおこないました。



森田たき子議員



西ただす議員



松本のり子議員

※討論の全文は「日本共産党神戸市会議員団」のホームページからご覧いただけます。

料金後納

ゆうメール

みなさん
と

物価高やトランプ関税から暮らしを守る

いま、街中に出ると「お米が高くて買えない」「トランプ関税でどうなるだろう」など不安の声をお聞きします。神戸市の大型開発に偏った経済政策のもと中小事業者の倒産・廃業が続き、市民生活は悪化しています。

市は正規雇用を進める支援制度をつくり、昨年引き上げた公共料金を元に戻し、教育や医療・介護の支援をするなど緊急に市民生活を応援する施策を打ち出すべきです。



経済観光局に、物価高・トランプ関税対策を求めて申し入れ

神戸市議員

西ただす

日本共産党 神戸市会報告 東灘区西部版 2025年初夏号

日本共産党神戸市議団 [検索](#)

発行／日本共産党神戸市会議員団

神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

東灘区連絡先 住吉宮町3-15-8 TEL 414-8875

市民の声を聞く街頭宣伝実施中



市民の願いから質問・行動

教育委員会

→先生の数を増やして 少人数学級の促進を

先生の多忙化の解消で、一人ひとりの生徒にもっと目が向く教育を



3月12日|教育委員会

総務財政

→選択的夫婦別姓

早期の制度実現を求めて、市民の請願の紹介議員に



港湾局

→非核「神戸方式」



50年の歴史を破り、非核証明書を提出せず米艦船が入港。議会でも質問し、反対集会に参加。



こども家庭局

→保育士の基準の改善

保育士の数を増やし、公立保育所廃止の見直しを



本会議

→王子公園問題

大学誘致優先ではなく、王子公園・動物園の充実を



3月19日|本会議



六アイ アイパークへ要望



運営する大栄環境と住民アンケートをもとに懇談

東灘の問題に
取り組んでいます



御影～住吉～岡本、鴨子ヶ原など 市バスを守れ



33系統は廃止、減便も多数。JR住吉駅前で路線を切るなど利便性を無視しています。

御影・住吉南部 高潮・津波対策



2018年の台風で浸水した住吉南町の住民と防潮堤の強化を要望



住吉台

安心して 暮らせる住宅を

県営住宅の改善、くるくるバスへの敬老・福祉パス導入を求める声などがあがっています。





「トランプ関税」と 物価高から 市民のくらしを守る



4月22日、日本共産党神戸市会議員団は、神戸市長に対し「トランプ関税」対策と物価高からくらしを守る緊急要望を行いました。

応じた神戸市経済観光局は、「県と合同で緊急窓口を設置しており実態把握に努める」「雇用や賃金維持は経済団体にも求めている」としましたが、消費税減税については「社会保障の恒久財源であり、国の議論を注視していく」との回答にとどまりました。

日本共産党神戸市会議員団は、「物価高やトランプ関税による犠牲を雇用や中小企業に転嫁させることはあってはならない」「消費税5%の緊急減税を政府に求めるとともに、政府の対応まちにならず、コロナ対策の時のように市独自で中小の事業者や市民に対して直接支援を実施すべき」と要望しました。

日本共産党 神戸市会報告
東灘区東部版 2025年初夏号

発行 日本共産党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内
TEL 322-5847 FAX 322-6165 市議会HP <http://www.jcp-kobe.com/>

神戸市会議員

松本のり子

非核「神戸方式」ないがしろにする、 非核証明書のない米艦船の入港に抗議！

3月24日、核保有国である米国の海軍艦船が神戸港・摩耶埠頭に入港しました。日本共産党神戸市会議員団は、非核証明書の提出がないまま神戸市長が許可したことに断固抗議し、その撤回を求めて申し入れや市民とともに抗議行動をおこないました。

今回の入港に際し、神戸市側は日本政府(外務省)が「核兵器を搭載していないことにつき、我が国政府として疑いを有していない」旨回答があったことを論拠にしています。しかし、米総領事は、「個別の艦船についての核兵器の搭載の有無については言



及できない」(3月14日の会談)と、「非核証明」の提示を拒否しており、これは成り立たない議論です。

日本共産党神戸市会議員団は市長に対し、市会決議である「非核『神戸方式』」に風穴をあける非核証明書の提出のない米艦船の入港は絶対に認められないと厳しく追及しました。

子どもの人権を守る立場で 学校校則の見直しを

公立学校の校則は一定見直しが進んできましたが、制服やスニーカーはいまだに校則で縛られています。これは憲法13条「自己決定権」また

カバンにつけるキャラクターで自己表現をしているそうです



は21条「表現の自由」、そして子どもの権利条約からみても行き過ぎです。「子ども達が身につけるものは本人の意思を尊重するのが憲法の趣旨だ」と指摘しました。教育長は「制服を自由にするかどうかはずっと検討している。子ども達を抑制していることはない」と答弁。校則で子ども達を縛ることはあってはならないと強く求めました。

バスの
減便困る

三ノ宮再整備・
神戸空港国際化
ってどうなの？

国保・介護
保険料が高い

神戸の
身近な問題など



市政報告会

ぜひ
お越しください //

日時：6月15日 10:30～ 場所：魚崎西町会館 (阪神魚崎駅西5分、マックスバリュースーパーの向かい)

弁士 松本のり子、西ただす



料金後納

ゆうメール

【差出人】

DM SOLUTIONS

【返還先】

〒650-8570

兵庫県神戸市中央区

加納町6丁目5-1

日本共産党神戸市会

議員団内DM-S



消費税 5%で
年12万円の減税
物価高からくらしを守る!

「物価があがり、買い物も大変」
「コメ不足は本当に困る」物価高騰
から、灘区のみなさんのくらしや
営業を守らなければなりません。



経済観光局申し入れ

味口としゆき市会議員は、神戸市長や内閣府にたいして「トランプ関税」
対策・物価高からくらしを守る緊急要望をおこないました。

「食料品だけ」ではなく、全品目で消費税を5%にすれば、平均的なサラ
リーマン世帯で年12万円の減税となり、くらしを応援できます。

灘区のみなさんと力を合わせて、実現へがんばります。

日本共産党 神戸市会報告
灘区版 2025年6月号

神戸市会議員 **味口としゆき**



平和な神戸港を まもって!

3月24日、神戸市は核保有国である米国艦船の神戸港入港を認めました。

この50年間神戸市会決議に基づき、神戸港に入港申請する外国艦船には、例外なく「非核証明書」の提出を求めてきた「非核神戸方式」を破つての暴挙です。

5月22日、味口としゆき議員は、外務省にたいして「地方自治を尊重し非核『神戸方式』を守る要請をおこないました。



5月22日 参議院議員会館

大学誘致のための



王子公園「売却」 ストップを!



神戸市は、大学誘致により王子公園の面積を縮小し、立体駐車場などを公園内に建設する王子公園再整備計画に沿って、建ぺい率を王子公園のみ引上げる議案を提出。自民・維新・公明・こうべ未来(立憲・国民)が賛成しました。

日本共産党神戸市会議員団の味口としゆき議員は、「大学誘致を優先し、法を軽視する王子公園再整備計画の撤回」をもとめて質疑しました。

灘区のみなさんの声を聞かない神戸市の姿勢を改めるべきです。





料金後納

ゆうメール

【差出人】

DM SOLUTIONS

【返還先】

〒650-8570

兵庫県神戸市中央区

加納町6丁目5-1

日本共産党神戸市会

議員団内DM-S



消費税 5%で
年12万円の減税

物価高から暮らしを守る!

「物価があがり、買い物も大変」
「コメ不足は本当に困る」物価高騰
から、中央区のみなさんのくらし
や営業を守らなければなりません。



日本共産党神戸市会議員団は、神戸市長や内閣府にたいして「トランプ
関税」対策・物価高からくらしを守る緊急要望をおこないました。

「食料品だけ」ではなく、全品目で消費税を5%にすれば、平均的なサラ
リーマン世帯で年12万円の減税となり、くらしを応援できます。

市民のみなさんと力を合わせて、実現へがんばります。

日本共産党 神戸市会報告
2025年6月号

www.jcp-kobe.com
発行／日本共産党神戸市会議員団



3月24日、神戸市は核保有国である米国艦船の神戸港入港を認めました。

この50年間神戸市会決議に基づき、神戸港に入港申請する外国艦船には、例外なく「非核証明書」の提出を求めてきた「非核神戸方式」を破つての暴挙です。

5月22日、日本共産党神戸市会議員団は、外務省にたいして「地方自治を尊重し非核『神戸方式』を守る要請をおこないました。



大学誘致のための

王子公園「売却」 ストップも!



神戸市は、大学誘致により王子公園の面積を縮小し、立体駐車場などを公園内に建設する王子公園再整備計画に沿って、建ぺい率を王子公園のみ引上げる議案を提出。自民・維新・公明・こうべ未来(立憲・国民)が賛成しました。

日本共産党神戸市会議員団は、神戸市会本会議で、「大学誘致を優先し、法を軽視する王子公園再整備計画の撤回」をもとめて質疑しました。

市民のみなさんの声を聞かない神戸市の姿勢を改めるべきです。



物価上昇
はねのける
大幅賃上げ



医療・介護
の危機打開

物価高に見合った賃金や年金の引き上げを。兵庫県で最低賃金をいまずぐ時給1500円(月手取り20万円)に、さらに1700円をめざし、市内雇用の7割を支える中小企業の賃上げを、神戸市がしっかり支援することが必要です。

神戸市内の訪問介護事業所のアンケート調査に、国の報酬削減で「経営が悪化する(55%)」「事業継続が難しくなる(37%)」と回答(議員団調べ)。医療・介護で働く人の賃金を引き上げ、医療・介護の崩壊を食い止めましょう。

消費税

5%で

年12万円の

減税

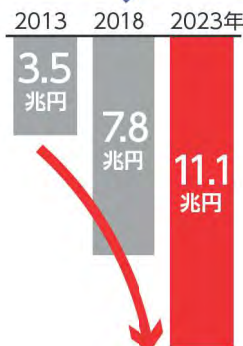
物価高から市民のくらしを守る

財源は



ココからつくれます

増え続ける大企業減税



法人税率引き下げと優遇税制の効果(23年度は推計)



大企業・富裕層への優遇税制を
ただせばできる消費税減税

年に11兆円にもものぼる大企業優遇税制、大株主優遇の証券税制、年8兆7千億円にもものぼる軍事費——ここにメスを入れれば、消費税5%減税の財源はできます。年金・社会保障をへらす必要はまったくありません。



大型開発への「放漫財政」見直し
神戸市民のくらし応援

神戸市も三宮再開発(200億円)、大阪湾岸道路(32億円)など大型開発への放漫財政を見直せば、市民の暮らしや中小業者を直接応援する財源を生み出せます。

日本共産党神戸市議員団は、神戸市長に対し「トランプ関税」対策と物価高からくらしを守る緊急要望を行いました。

消費税減税を国に求めよ——神戸市に緊急要望

食料品、電気、水道、ガソリン…、毎日の買い物にかかる負担を減らすことこそ一番の神戸市民のくらし応援です。

「食料品だけ」と言わず、全品目で消費税を5%に引き下げれば、平均的なサラリーマン世帯で年12万円の減税になります。

神戸市として「消費税5%減税・インボイス廃止」を国に要望し、物価高から市民生活と中小業者の経営を守るべきです。



経済観光局申し入れ

全文はこちら



トランプ関税から中小企業と雇用を守る対策を

神戸の経済は、アメリカやアジアなどへの神戸港からの輸出産業が高い比率を占めています。トランプ政権の関税強化を受け、「1万人リストラ」「原価の低減」を表明する大企業が出ています。

「トランプ関税」の撤回を強く求め、「ゼロゼロ融資」復活や雇用を守るための給付金を支給し、犠牲を雇用や中小企業に転嫁させない対策を。



非核『神戸方式』守って

平和な神戸港の存続を



3月24日、核保有国である米国海軍艦船が神戸港に入港しました。神戸市は神戸市会決議に基づき外国艦船の入港に「非核証明書」の提出を例外なく求めてきました。

にもかかわらず、久元市長は、証明書の提出を一度も強く求めず、非核証明書の提出なしで入港を認めてしまいました。

神戸市議会で「これは日本政府と米政府の間の話で、おそらく決まっている事項」と港湾局長が答弁しており、日本の民間港を利用したい米国と日本政府の思惑に、久元市長が追従したもので、地方自治の立場を投げ捨てた対応と言わざるを得ません。



3月24日市役所前で入港許可の撤回を求める日本共産党神戸市会議員団

アメリカのいいなりでなく、 対等・平等の日米関係に

米国政府の要求は、どんな無理難題でも受け入れる——「日米同盟」を絶対視するアメリカのいいなり政治が、市民の暮らしや神戸経済、平和や地方自治まで脅かしています。

日本共産党神戸市会議員団は、いびつな日米関係に頼るのではなく、平和都市首長会議に加盟する神戸市が、核兵器廃絶でも貧困や人権問題の解決でも、世界と連帯し、国際平和に貢献することを求めています。

あなたの声とどけます

お困りごとやご相談は私たちまで



東灘区
松本のり子 議員
☎ 414-8875



東灘区
西ただす 議員
☎ 414-8875



灘区
味口としゆき 議員
☎ 881-2581



兵庫区
大かわら鈴子 議員
☎ 577-7987



北区
朝倉えつ子 議員
☎ 591-4755



長田区
森本 真 議員
☎ 642-1466



須磨区
前田あきら 議員
☎ 732-6578



垂水区
赤田かつのり 議員
☎ 753-5287



西区
森田たき子 議員
☎ 919-6650

みなさまへ

暑い日が続きますが、お元気でお過ごしでしょうか。

日頃より、日本共産党神戸市会議員団の活動へのご協力ありがとうございます。これまでに私どもの市民アンケートにご協力いただいたみなさまに、神戸市会報告と市政パンフ「くらしから見る、考える 神戸市の政治」を、お届けいたしますので、是非ご一読ください。

物価高から、くらしと営業をどう守るのか—いま多くの国民が消費税の減税にその活路を求める中、石破自公政権がその願いに背を向け続けていることに批判の声が高まっています。

日本共産党神戸市会議員団は、4月に神戸市長に対し、消費税5%への緊急減税を政府に求めるとともに、神戸市独自で市民と中小業者への直接支援の実施を緊急要望しました。また久元市長が、アメリカ政府と日本外務省の言うままに非核証明書の提出がない米軍艦の入港を認めるなど、非核「神戸方式」をはじめ神戸の平和行政をゆがめる動きも強まっています。

アメリカいいなり、財界優先の自民党政治の歪みをただすことは、市民の暮らしを応援し、平和と地方自治を守るうえでも大切になっています。

日本共産党神戸市会議員団は、物価高からくらし・雇用・営業を守る、あたたかい神戸市政の実現へ全力でがんばります。

2025年 夏

日本共産党神戸市会議員団